

巻頭言

元教員のひとりごと

川 端 昭



資源の乏しい日本は、科学技術立国を目指さざるをえない。したがって、技術者・研究者を育成することは、大学に課せられた重要な使命の一つである。しかし最近、「大学院終了の研究者は柔軟性に欠け、期待外れだ」などという民間企業の声を聞くことがある。国の拡充政策で大学院生数を増やしたが、そのために指導が行き届かないのでは、との心配もされている。「企画や実験、データ処理などの実践教育が不十分で、自由な発想ができないのでは」とも指摘されている。

暗記に偏った詰め込み教育で、受験戦争が加熱したという批判に応え、80年代に「ゆとり教育」なる名のもとに、国語・算数・理科などについても学ぶ項目や量を削減する学習指導要領に改訂され、週5日制が実施された。その結果、分数のできない文系大学生の存在などが新聞面を賑わした。中学レベルの問題を間違えるのは、基礎学力が身につけていない証拠で、ゆとり教育の弊害だといわれている。また、大学入試の多様化で、高校で理科や数学を十分に学んでいない理工系入学生も問題視されている。今後さらに、指導要領が改訂され、学習内容の約3割削減、授業時間数の減（年間70時間）、教科横断型の「総合学習」の導入、などが実施されようとしている。これらは、「知識より意欲」を重視した教育を目指したものという。従来より学力は下がるかもしれないが、生まれたゆとりを活かし、問題発見や解決などの新しい学力をつけることを目標としている。このような趣旨には賛成するが、実のある改革が達成されることを切に祈るものである。

さて、これら「ゆとり教育」による学生を受け入れる大学は、社会のニーズに合致する技術者・研究者を育成しなければならない。昔から教員の使命は、教育と研究だといわれていたが、どちらかという研究に傾くことが多く、大学教員は教育に不熱心だともいわれた。この原因は、教員としての評価が研究業績に偏る傾向があり、研究論文の完成に多くの時間を割くためと思われる。それでも、昔の学生は向学心に燃え、自分で学び、教員の後ろ姿を見て成長し、社会に巣立っていったように思う。今後は、学力低下で、勉学意欲のない学生をどのように教育すべきかということも大きな課題の一つといえる。

一方、国立大学には独立行政法人化の問題がある。この狙いは、競争原理の導入による研究・教育の活性化と運営の効率化であるといわれている。兼業や能力給の導入なども容易となり、研究・教育のレベルアップが期待できるといわれている。そして、法人化後には第三者機関の評価を受けることが義務づけられ、その結果に基づいて、国からの交付金の配分額が決められるという。この改革を実りあるものとするには、教員の意識改革が不可欠で、自らその道を模索する必要があるように思う。大学が外部の顔色を伺って「受け」のよい研究に走り、基礎研究や教育がおろそかになる恐れもある。大学は、社会が要求する人材を育成し、責任をもって品質保証のできる卒業生を世に送りださねばならない。そのためには、これからは大学教員は、今迄以上に教育に力を入れる必要があり、場合によっては、教育と研究の分業体制をとる必要に迫られるかもしれない。何れにしても、教員の教育に対する業績評価の道を確認する必要がある。いままでの旧態依然たる意識をもったままの大学運営では、教育を疎かにした研究至上主義との批判を受け、大学としての責任を果たすことができないのではと思う。